令和7年度佐賀県市町等決算の概要
（公営企業会計）

―目次―

１　地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

２　事業数及び決算規模

３　経営状況（法適用企業）

４　経営状況（法非適用企業）

５　料金収入の状況

６　他会計繰入金の状況

７　企業債現在高の推移

付表①　令和7年度経営状況一覧表（法適用企業）

付表②　令和7年度経営状況一覧表（法非適用企業）

＜参考＞　地方公営企業用語集

佐賀県

http://www.pref.saga.lg.jp/

令和8年11月4日

総務部市町支援課

1　地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

<table>
<tr><td rowspan="5">地方自治法により
事務を処理する会計</td><td>一般会計</td><td colspan="2">普通会計</td><td>議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）とを合わせた会計</td></tr>
<tr><td rowspan="4">特別会計</td><td colspan="2">公営事業会計</td><td>地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称</td></tr>
<tr><td></td><td>公営企業会計以外</td><td>収益事業会計（競艇、競輪、競馬等）、国民健康保険事業会計等</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>公営企業会計</td><td>使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計</td></tr>
<tr><td>法非適用企業</td><td>地方公営企業法の規定を適用していない事業</td></tr>
<tr><td>地方公営企業法により
事務を処理する会計</td><td></td><td></td><td>法適用企業</td><td>地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業</td></tr>
</table>

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

※ 本資料においては、表示単位未満四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

2　事業数及び決算規模

（単位：千円）

		令和7年度			令和6年度			増減額	増減率(%)
		事業数	決算規模	構成比(%)	事業数	決算規模	構成比(%)		
法適用	上水道	14	28,586,496	32.3	14	28,166,899	34.1	419,597	1.5
	工業用水道	5	1,931,325	2.2	5	1,598,921	1.9	332,404	20.8
	交通	1	1,315,396	1.5	1	1,148,092	1.4	167,304	14.6
	病院	7	14,375,202	16.2	6	11,078,521	13.4	3,296,681	29.8
	介護サービス	2	438,649	0.5	2	429,083	0.5	9,566	2.2
	下水道	50	40,684,453	46.0	50	38,209,334	46.3	2,475,119	6.5
	小計	79	87,331,521	98.7	78	80,630,850	97.6	6,700,671	8.3
法非適用	簡易水道	1	1,154	0.0	1	814	0.0	340	41.8
	観光施設	2	58,767	0.1	2	133,470	0.2	▲ 74,703	▲ 56.0
	宅地造成	6	1,067,490	1.2	6	1,801,828	2.2	▲ 734,338	▲ 40.8
	下水道	1	28,307	0.0	1	31,491	0.0	▲ 3,184	▲ 10.1
	小計	10	1,155,718	1.3	10	1,967,603	2.4	▲ 811,885	▲ 41.3
合計		89	88,487,239	100.0	88	82,598,453	100.0	5,888,786	7.1

（注）決算規模の算出方法は次のとおり。

・法適用企業・・・・・総費用－減価償却費＋資本的支出

・法非適用企業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

- 令和7年度の事業数は、89事業で、前年度から1事業増となっている。
  事業別では、下水道事業が51事業で最も多く、次いで上水道事業、病院事業、宅地造成事業となっている。
- 令和7年度の決算規模は、884億87百万円で、前年度に比べ58億89百万円（7.1%）増加している。
  事業別では、下水道事業が407億13百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な増加理由としては、病院事業の総費用の増によるものである。

3　経営状況（法適用企業）

（単位：千円）

	法適用合計			うち上水道事業			うち下水道事業			うち病院事業		
	R7年度	R6年度	増減額	R7年度	R6年度	増減額	R7年度	R6年度	増減額	R7年度	R6年度	増減額
総収益(a)	66,382,826	62,945,865	3,436,961	22,173,673	21,895,286	278,387	29,969,368	29,022,589	946,779	11,141,915	9,181,676	1,960,239
料金収入	37,880,133	37,393,577	486,556	18,397,369	18,630,296	▲ 232,927	9,975,079	9,886,212	88,867	7,709,482	7,098,727	610,755
総費用(b)	67,224,864	61,177,230	6,047,634	21,274,373	20,472,255	802,118	28,324,362	27,464,986	859,376	14,414,511	10,407,447	4,007,064
純損益(c)=(a)-(b)	▲ 842,038	1,768,635	▲ 2,610,673	899,300	1,423,031	▲ 523,731	1,645,006	1,557,603	87,403	▲ 3,272,596	▲ 1,225,771	▲ 2,046,825
経常損益(d)=(e)-(f)	1,064,545	1,983,785	▲ 919,240	887,399	1,492,651	▲ 605,252	1,678,527	1,576,386	102,141	▲ 1,387,169	▲ 1,099,024	▲ 288,145
経常利益(e)	2,949,944	3,391,317	▲ 441,373	1,120,922	1,517,575	▲ 396,653	1,777,480	1,756,202	21,278	2,502	0	2,502
経常損失(f)	1,885,399	1,407,532	477,867	233,523	24,924	208,599	98,953	179,816	▲ 80,863	1,389,671	1,099,024	290,647
経常収支比率(%)	101.7	103.3	▲ 1.6	104.2	107.3	▲ 3.2	105.9	105.7	0.2	88.0	89.3	▲ 1.3
累積欠損金	7,155,311	6,404,355	750,956	0	0	0	2,758,017	2,763,290	▲ 5,273	1,161,509	487,335	674,174

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

（この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す）

○赤字等事業数

	R7年度	R6年度
総事業数	79事業	78事業
経常損失	19事業	17事業
純損失	17事業	15事業
累積欠損金	15事業	11事業

3　経営状況（法適用企業）＜続き＞

- 令和7年度の経常損益は法適用企業全体で10億65百万円となり、前年度の19億84百万円から9億19百万円の減となっている。これは、上水道事業における営業費用の増加等によるものである。

- 令和7年度の純損益は法適用企業全体で▲8億42百万円となり、前年度の17億69百万円から26億11百万円の減となっている。これは、病院事業における特別損失の増加（※）等によるものである。
  ※多久市立病院、小城市民病院の閉院に係る清算処理により特別損失が 26億77百万円増加

- 令和7年度に経常損失が生じた事業は19事業（前年度から2事業の増）、純損失が生じた事業は17事業（前年度から2事業の増）となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で71億55百万円となり、前年度の64億4百万円から7億51百万円の増（事業数は4事業の増）となっている。

＜＜補足＞＞

● 経常損失の生じた主な事業
  ①病院事業（多久小城医療企業団（公立佐賀中央病院））：料金収入に対して人件費等の費用が大きいことによるもの
  ②病院事業（佐賀市（富士大和温泉病院））：コロナウイルス感染症流行以降の患者数の減少や人件費の増加によるもの
  ③上水道事業（佐賀西部広域水道企業団（末端））：水道用水供給料金改定に係る受水費の増加によるもの

● 純損失の生じた主な事業
  ①病院事業（小城市（小城市民病院））：閉院に係る清算処理のための特別損失によるもの
  ②病院事業（多久小城医療企業団（公立佐賀中央病院））：料金収入に対して人件費等の費用が大きいことによるもの
  ③病院事業（佐賀市（富士大和温泉病院））：コロナウイルス感染症流行以降の患者数の減少や人件費の増加によるもの

● 累積欠損金の生じた主な事業
  ①工業用水道事業（唐津市）：配水池の補修工事費の減や職員給与費の減等に伴い、純損失額は近年減少傾向であるものの、純利益が生じていないため、累積欠損金は増加。
  ②工業用水道事業（伊万里市）：契約水量の増による給水収益の増等により純利益が生じたものの、累積欠損金は未解消
  ③下水道事業（唐津市（特定環境保全公共下水道））：減価償却費の減等に伴い、純損失額は近年減少傾向であるものの、純利益が生じていないため、累積欠損金は増加

4　経営状況（法非適用企業）

（単位：千円、％）

	法非適用合計				うち下水道事業			
	R7年度	R6年度	増減額	増減率	R7年度	R6年度	増減額	増減率
総収益(a)	86,270	1,142,918	▲ 1,056,648	▲ 92.5	18,283	21,664	▲ 3,381	▲ 15.6
料金収入	18,592	1,066,260	▲ 1,047,668	▲ 98.3	0	0	0	－
総費用(b)	53,743	79,109	▲ 25,366	▲ 32.1	1,462	2,084	▲ 622	▲ 29.8
収益的収支(c)=(a)−(b)	32,527	1,063,809	▲ 1,031,282	▲ 96.9	16,821	19,580	▲ 2,759	▲ 14.1
資本的収支	▲ 592,350	▲ 404,408	▲ 187,942	▲ 46.5	▲ 16,821	▲ 19,580	2,759	14.1
実質収支	80,778	71,296	9,482	13.3	0	0	0	－
黒字額	80,778	71,296	9,482	13.3	0	0	0	－
赤字額	0	0	0	－	0	0	0	－

（注）実質収支＝収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金
＋収益的支出に充てた地方債－翌年度に繰越すべき財源

○実質収支（赤字）事業数

	R7年度	R6年度
総事業数	10事業	10事業
実質収支（赤字）事業	0事業	0事業

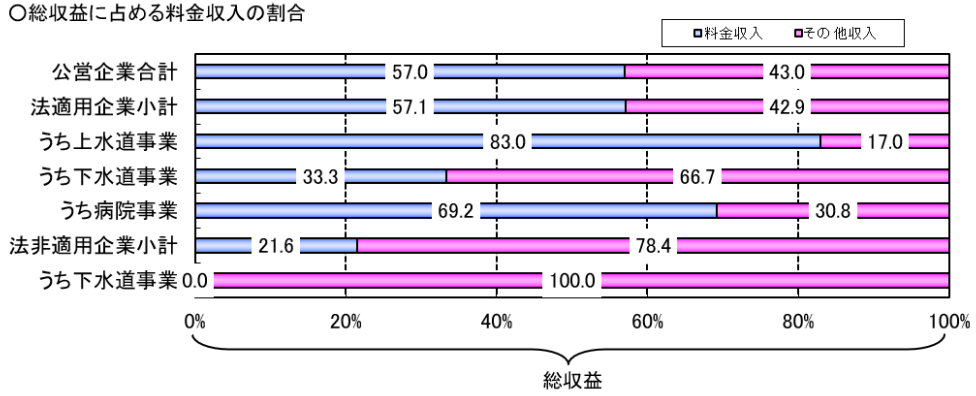
- 令和7年度の法非適用企業全体の収益的収支は前年度から10億31百万円の減、資本的収支は1億88百万円の減となっている。前者は宅地造成事業における土地売却収益の減少によるもの、後者は宅地造成事業における工事費の増加によるものである（資本的収支は基本的にマイナス収支）。
- 令和7年度の実質収支は法非適用企業全体で81百万円の黒字となり、前年度の71百万円の黒字から9百万円の増となっている（実質収支が赤字である事業はない）。これは、宅地造成事業における前年度からの繰越金の増加等によるものである。

5　料金収入の状況

○総収益に対する料金収入の状況　（単位：千円、％）

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	R7年度	66,469,096	37,898,725	57.0
	R6年度	64,088,783	38,459,837	60.0
	増減額	2,380,313	▲ 561,112	－
法適用企業小計	R7年度	66,382,826	37,880,133	57.1
	R6年度	62,945,865	37,393,577	59.4
	増減額	3,436,961	486,556	－
うち上水道事業	R7年度	22,173,673	18,397,369	83.0
	R6年度	21,895,286	18,630,296	85.1
	増減額	278,387	▲ 232,927	－
うち下水道事業	R7年度	29,969,368	9,975,079	33.3
	R6年度	29,022,589	9,886,212	34.1
	増減額	946,779	88,867	－
うち病院事業	R7年度	11,141,915	7,709,482	69.2
	R6年度	9,181,676	7,098,727	77.3
	増減額	1,960,239	610,755	－
法非適用企業小計	R7年度	86,270	18,592	21.6
	R6年度	1,142,918	1,066,260	93.3
	増減額	▲ 1,056,648	▲ 1,047,668	－
うち下水道事業	R7年度	18,283	0	0.0
	R6年度	21,664	0	0.0
	増減額	▲ 3,381	0	－

○総収益に占める料金収入の割合



- 令和7年度の料金収入は、公営企業全体で378億99百万円となり、前年度の384億60百万円から5億61百万円の減となっている。これは、法非適用企業（宅地造成事業）の料金収入の減等によるものである。
- 令和7年度の総収益に占める料金収入の割合は、公営企業全体で57.0%となり、前年度の60.0%から3.0ポイントの減となっている。

６　他会計繰入金の状況

（単位：千円）

		令和7年度			令和6年度			繰入金	繰入金
		繰入金	総収益	繰入割合(%)	繰入金	総収益	繰入割合(%)	増減額	増減率(%)
法適用	上水道	1,495,103	22,173,673	6.7	1,174,376	21,895,286	5.4	320,727	27.3
	工業用水道	544,792	1,503,870	36.2	508,320	1,320,515	38.5	36,472	7.2
	交通	202,710	1,196,040	16.9	123,164	1,108,126	11.1	79,546	64.6
	病院	1,683,179	11,141,915	15.1	1,579,980	9,181,676	17.2	103,199	6.5
	介護サービス	3,630	397,960	0.9	0	417,673	0.0	3,630	皆増
	下水道	15,303,810	29,969,368	51.1	14,361,860	29,022,589	49.5	941,950	6.6
	小計	19,233,224	66,382,826	29.0	17,747,700	62,945,865	28.2	1,485,524	8.4
法非適用	簡易水道	1,154	47	2,455.3	814	28	2,907.1	340	41.8
	観光施設	4,773	36,339	13.1	25,324	56,345	44.9	▲ 20,551	▲ 81.2
	宅地造成	70,216	31,601	222.2	50,094	1,064,881	4.7	20,122	40.2
	下水道	28,307	18,283	154.8	31,491	21,664	145.4	▲ 3,184	▲ 10.1
	小計	104,450	86,270	121.1	107,723	1,142,918	9.4	▲ 3,273	▲ 3.0
合計		19,337,674	66,469,096	29.1	17,855,423	64,088,783	27.9	1,482,251	8.3

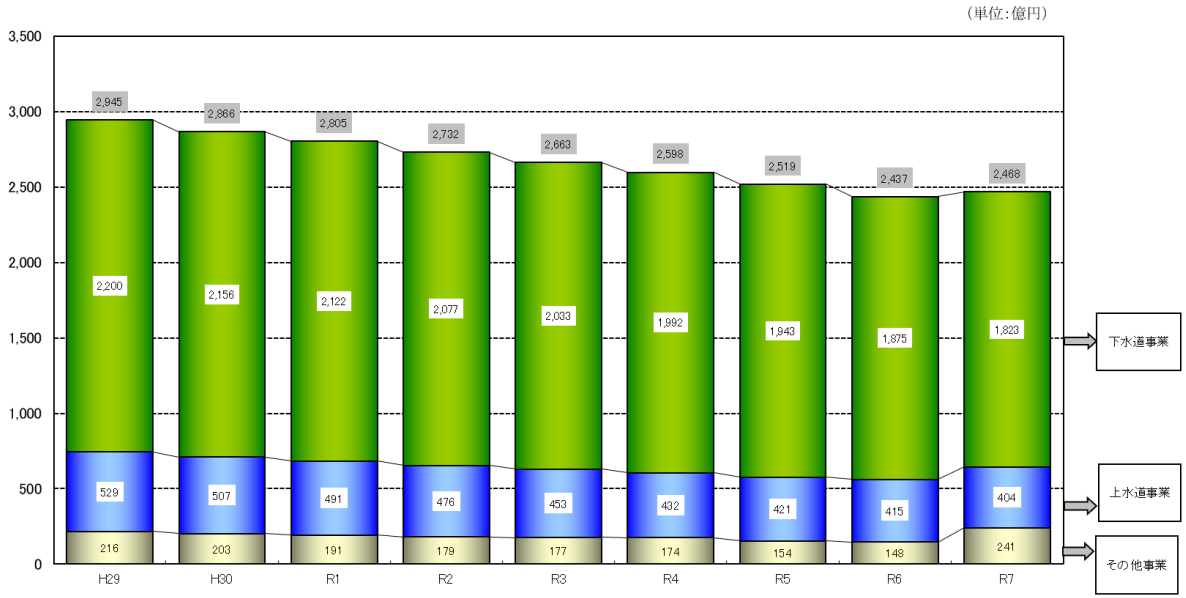
※　繰入割合は、収益的収支における総収益に対する、収益的収支及び資本的収支に繰り入れた額の割合であるため、100%を超えることがある。

- 令和7年度の他会計繰入金は193億38百万円となり、前年度の178億55百万円から14億82百万円の増となっている。
- 令和7年度の収益的収入への繰入金は119億37百万円となり、前年度の103億81百万円から15億55百万円の増となっている。これは、上水道事業における水道料金減免事業に伴う一般会計からの繰入金の増加等によるものである。
- 令和7年度の資本的収入への繰入金は74億1百万円となり、前年度の74億74百万円から73百万円の減となっている。これは、上水道事業における工事費の減少による繰入金の減少等によるものである。

7　企業債現在高の推移

（単位：千円）

		令和7年度末現在高	構成比
法適用	上水道	40,405,836	16.4
	工業用水道	6,233,321	2.5
	交通	0	0.0
	病院	15,194,145	6.2
	介護サービス	0	0.0
	下水道	182,243,413	73.8
	小計	244,076,715	98.9
法非適用	簡易水道	8,331	0.0
	観光施設	145,400	0.1
	宅地造成	2,502,873	1.0
	下水道	50,952	0.0
	小計	2,707,556	1.1
合計		246,784,271	100.0



- 令和7年度末における企業債現在高は2,468億円となり、前年度の2,437億円から31億円の増となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が1,823億円で最も多く、全体の73.9%を占めている。次いで上水道事業が404億円で全体の16.4%を占めている。